

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の平成25年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成25年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

情報通信審議会答申(平成18年11月21日)における要望事項等

1

- 平成18年11月21日、情報通信審議会において、ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は、要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し、平成18年11月22日、行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進(☞ NTT東西、行政)

- NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。
 - NTT東西は、交付金の算定の前提としている、設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
 - NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が基礎的電気通信役務収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
 - 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について(指導)

基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

- ▶ 今回の交付金の算定は、NTT東西において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、NTT東西が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。
 - NTT東西は、交付金の算定の前提としている、**設備利用部門の費用の経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)**を総務省に報告すること。
 - NTT東西は、**携帯電話やIP電話の普及**、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する**直収サービスへの移行その他の要因**が当該収支に及ぼす影響を分析し、**総務省に報告すること。**

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等(☞ NTT東西)

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討(☞ NTT東西)

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討(☞ 行政)

⑤ 利用者への(制度に関する)情報提供の徹底
(☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者)

平成25年度の実績

➔ NTT東西ともに、平成25年度は、設備利用部門について、**7%を上回る経営効率化を達成。**

➡ NTT東日本 ▲7.8% NTT西日本 ▲7.6%

【効率化施策】 人員数の削減、業務の集約・アウトソーシングによる効率化、資産のスリム化 等

| | NTT東日本 | NTT西日本 |
|-----------------------------|--|--|
| 人員数の削減 | ■ H23実績 H24実績 H25実績 3.9万人 3.6万人 3.3万人 対前年 (▲0.3万人) (▲0.3万人) ※NTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計 | ■ H23実績 H24実績 H25実績 4.0万人 3.6万人 3.3万人 対前年 (▲0.4万人) (▲0.2万人) ※NTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計 |
| 業務の集約・アウトソーシングによる効率化 | ■ 116業務に係る拠点の集約、アウトソーシングによる効率化 | ■ 116業務に係る拠点の集約による効率化 |
| 資産のスリム化 | ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 | ■ 集約による空きスペースの貸付を推進 ■ 社宅等の集約、廃止及び売却による保有コストの削減 |
| その他 | ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 | ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web受付の推進による効率化 等 |

ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について②

【NTT東日本】

(単位:百万円)

| | H25年度 | H24年度 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|-------------|---------|---------|---------|--------|--------------------------|
| 営業収益 | 253,175 | 278,536 | ▲25,361 | ▲9.1% | ・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減 |
| 営業費用 | 297,418 | 332,402 | ▲34,984 | ▲10.5% | |
| (再)設備利用部門費用 | 102,900 | 111,557 | ▲8,657 | ▲7.8% | ・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 |
| 営業利益 | ▲44,243 | ▲53,866 | 9,623 | 17.9% | |

【NTT西日本】

(単位:百万円)

| | H25年度 | H24年度 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|-------------|---------|---------|---------|--------|--------------------------|
| 営業収益 | 260,385 | 284,440 | ▲24,055 | ▲8.5% | ・携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う収益の減 |
| 営業費用 | 297,995 | 332,752 | ▲34,757 | ▲10.4% | |
| (再)設備利用部門費用 | 84,925 | 91,866 | ▲6,941 | ▲7.6% | ・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 |
| 営業利益 | ▲37,611 | ▲48,312 | 10,701 | 22.2% | |

| | NTT東日本 | NTT西日本 |
|-----------|---|--|
| 加入電話・基本料 | <p>○収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲253億円。</p> <p>○費用について、加入者回線コストの削減(▲231億円)や設備利用部門コストの削減(▲86億円)等により、対前年度で▲347億円。</p> <p>○この結果、損益は対前年度で+93億円の改善。</p> | <p>○収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲240億円。</p> <p>○費用について、加入者回線コストの削減(▲251億円)や設備利用部門コストの削減(▲69億円)等により、対前年度で▲347億円。</p> <p>○この結果、損益は対前年度で+107億円の改善。</p> |
| 加入電話・緊急通報 | <p>○緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、損益は対前年度で+0.4億円の改善。</p> | <p>○緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、損益は対前年度で+4百万円の改善。</p> |
| 一種公衆・市内通信 | <p>○公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減等により、損益は対前年度で+2.6億円の改善。</p> | <p>○公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減等により、損益は対前年度で+0.4億円の改善。</p> |
| 一種公衆・離島特例 | <p>○公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減等により、損益は対前年度で+0.7百万円の改善。</p> | <p>○損益は平成24年度とほぼ同額。</p> |
| 一種公衆・緊急通報 | <p>○損益は平成24年度とほぼ同額。</p> | <p>○損益は平成24年度とほぼ同額。</p> |

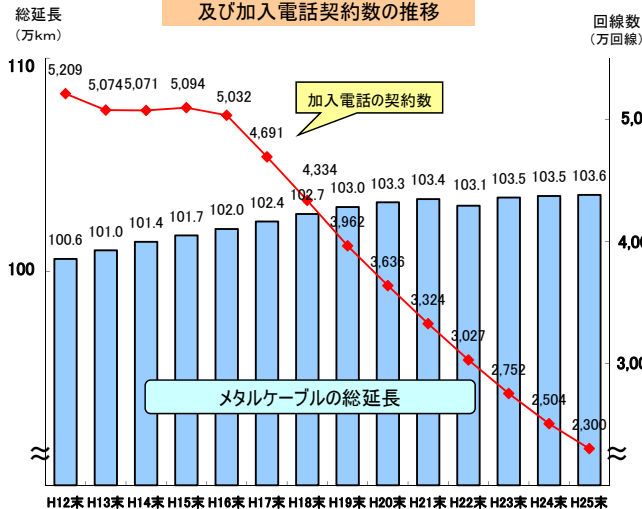
(参考) 加入者回線に係るコストの削減状況①

○加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では、年8%を超える割合で減少し続けている一方、契約者が利用しているメタルケーブルは容易に撤去できないため、その総延長は横這い。このような状況の中、NTT東西では、経営効率化の取組み等により、加入者回線コストの削減を図っている。

○平成25年度の状況を見ると、加入電話の契約数の対前年の減少率が▲8.6%であるのに対して、加入者回線コストの減少率は▲12.8%。

○コスト減の主な要因は、新規投資の抑制、設備点検業務等に係る作業委託費の削減、メタル回線コストの在り方に関する検討会の報告書に基づくコスト配賦方法の見直し等によるもの。

加入系メタルケーブル総延長及び加入電話契約数の推移



加入者回線コスト等の推移

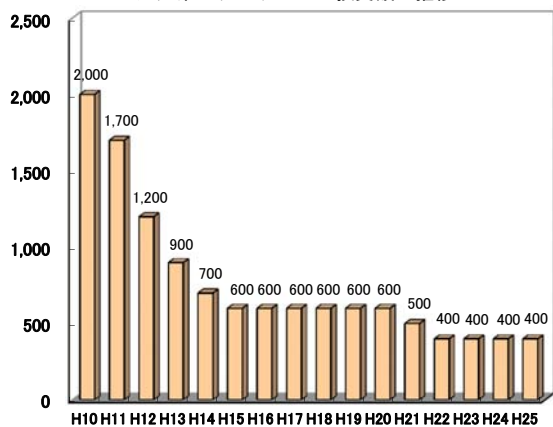
| 年度 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 加入者回線コスト (億円) | 5,888 (▲5.7) | 5,389 (▲8.5) | 4,838 (▲10.2) | 4,463 (▲7.7) | 4,146 (▲7.1) | 3,772 (▲9.0) | 3,290 (▲12.8) |
| 施設保全費 | 3,306 (▲4.5) | 2,978 (▲9.9) | 2,684 (▲9.9) | 2,411 (▲10.2) | 2,201 (▲8.7) | 1,968 (▲10.6) | 1,764 (▲10.4) |
| 減価償却費 | 1,457 (▲7.3) | 1,323 (▲9.2) | 1,109 (▲16.2) | 1,046 (▲5.6) | 999 (▲4.6) | 902 (▲9.6) | 678 (▲24.8) |
| その他 (租税公課等) | 1,125 (▲7.2) | 1,088 (▲3.3) | 1,045 (▲4.0) | 1,006 (▲3.7) | 947 (▲5.9) | 901 (▲4.9) | 847 (▲5.9) |
| 加入電話稼働回線数 (万回線) | 4,148 (▲8.1) | 3,799 (▲8.4) | 3,480 (▲8.4) | 3,175 (▲8.7) | 2,890 (▲9.0) | 2,628 (▲9.0) | 2,402 (▲8.6) |
| 加入系メタルケーブル稼働総延長 (万km) | 102.9 (0.3) | 103.1 (0.3) | 103.3 (0.2) | 103.2 (▲0.1) | 103.3 (0.1) | 103.5 (0.2) | 103.6 (0.1) |

※ カッコ内は前年度比(%)

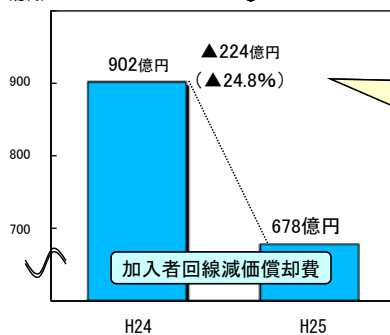
○加入系メタルケーブル投資額の抑制

(億円)

加入系メタルケーブル投資額の推移

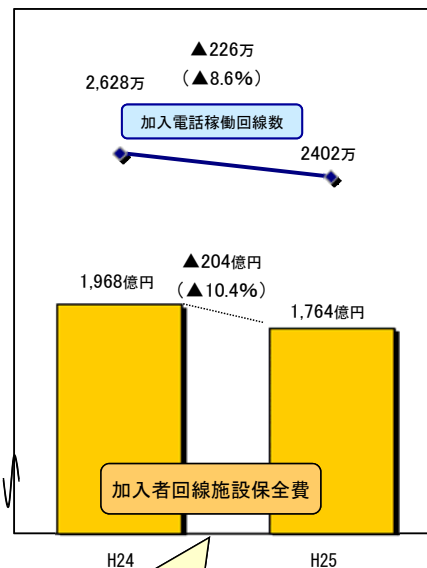


(億円)



○ 新規投資を抑制し、最低限のサービス維持投資を継続したことにより、減価償却費が減少。

○加入者回線施設保全費の削減



○下記の業務等において内製化を推進し、作業委託費を削減
 ・ 設備点検業務
 ・ DB整備業務 等

東経企管第14-0083号
平成26年8月29日

総務省総合通信基盤局長
吉良 裕 臣 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役 山 村 雅 隆

平成25年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成25年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成25年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建築物の資産のスリム化に取り組むことにより、平成24年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率(▲7%)を上回る対前年度比▲7.8%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成25年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及びメタル回線コストの見直しの実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲253億円の減少となっております。

費用について、加入者回線コストの削減(▲231億円)や設備利用部門コストの削減(▲86億円)を図ったこと等により、対前年度で▲347億円の減少となったことから、営業損益は93億円改善しております。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.4億円改善しております。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減(▲2.7億円)により、営業損益は2.6億円改善しております。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減(▲0.6百万円)により、営業損益は0.7百万円改善しております。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっております。

基礎的電気通信業務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

| 区分 | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な内容 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------------|------------|--------------------------------|
| 加入電話・基本料 | 102,785 百万円 | 111,429 百万円 | ▲8,644 百万円 | ▲7.8 % | 注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲4,683百万円 |
| 加入電話・緊急通報 | 8 百万円 | 5 百万円 | 2 百万円 | 51.1 % | 注文受付及び取次ぎに係る費用の増 : +2百万円 |
| 第一種 公衆電話・ 市内通信 | 105 百万円 | 121 百万円 | ▲16 百万円 | ▲13.1 % | テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲5百万円 |
| 第一種 公衆電話・ 離島特別 通信 | 194 千円 | 206 千円 | ▲12 千円 | ▲5.9 % | - |
| 第一種 公衆電話・ 緊急通報 | 28 千円 | 17 千円 | 11 千円 | 65.0 % | - |
| 合計 | 102,900 百万円 | 111,557 百万円 | ▲8,657 百万円 | ▲7.8 % | - |

具体的な施策について

| 項目 | 内容 |
|---------|--|
| 人員のスリム化 | <p><H23実績> <H24実績> <H25実績> <H24実績> <H25実績></p> <p>年度末人員数※ 3.9万人 3.6万人 3.3万人 3.6万人 3.3万人</p> <p>(対前年度増減) (▲0.3万人) (▲0.3万人) (▲0.3万人)</p> <p><内訳> NTT東日本本体 0.6万人 0.6万人 0.6万人 0.6万人 0.6万人</p> <p>※ 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p> |
| 業務の集約 | <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点の集約、アウトソーシングによる効率化を実施。 実施時期：H24年10月に実施。 <p><H23年度末> <H24年度末></p> <p>拠点数： 20拠点 → 16拠点</p> <p>※実施時期はH24年度になりますが、H25年度においては見直し効果が通年ベースに拡大します。</p> |
| 資産のスリム化 | <p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 遊休不動産の売却による保有コストの削減 社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。 |
| その他 | <p>○@ピリングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等 |

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------------------------------|
| 営業収益 | 252,478 | 277,807 | ▲25,328 | ▲9.1% | ・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減 |
| 営業費用 | 294,323 | 328,980 | ▲34,656 | ▲10.5% | — |
| 設備管理部門 | 191,538 | 217,550 | ▲26,012 | ▲12.0% | ・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 :▲23,056 |
| 設備利用部門 | 102,785 | 111,429 | ▲8,644 | ▲7.8% | ・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲4,683 |
| 営業利益 | ▲41,845 | ▲51,172 | 9,327 | — | — |

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|------|------|-----|--------|---------------------|
| 営業収益 | 11 | 17 | ▲5 | ▲33.9% | ・専用線方式回線数の減少による収益の減 |
| 営業費用 | 324 | 366 | ▲42 | ▲11.6% | — |
| 設備管理部門 | 315 | 361 | ▲45 | ▲12.6% | ・専用線方式の提供に係る費用の減 |
| 設備利用部門 | 8 | 5 | 2 | 51.1% | ・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 |
| 営業利益 | ▲312 | ▲349 | 36 | — | — |

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|--------|--------|------|--------|---------------------|
| 営業収益 | 694 | 727 | ▲32 | ▲4.4% | ・公衆電話利用の減少に伴う収益の減 |
| 営業費用 | 2,773 | 3,064 | ▲290 | ▲9.5% | — |
| 設備管理部門 | 2,667 | 2,942 | ▲274 | ▲9.3% | ・公衆電話機等の保守等に係る費用の減 |
| 設備利用部門 | 105 | 121 | ▲16 | ▲13.1% | ・テレホンカードの販売等に係る費用の減 |
| 営業利益 | ▲2,078 | ▲2,337 | 258 | — | — |

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|--------|--------|------|-------|------|
| 営業収益 | 1,613 | 1,528 | 84 | 5.5% | — |
| 営業費用 | 5,909 | 6,549 | ▲639 | ▲9.8% | — |
| 設備管理部門 | 5,715 | 6,343 | ▲627 | ▲9.9% | — |
| 設備利用部門 | 194 | 206 | ▲12 | ▲5.9% | — |
| 営業利益 | ▲4,296 | ▲5,020 | 724 | — | — |

< ⑤第一種公衆電話・緊急通報 >

(単位:千円)

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|--------|--------|-----|--------|------|
| 営業収益 | 55 | 79 | ▲23 | ▲29.9% | — |
| 営業費用 | 2,106 | 2,098 | 7 | 0.4% | — |
| 設備管理部門 | 2,077 | 2,081 | ▲3 | ▲0.2% | — |
| 設備利用部門 | 28 | 17 | 11 | 65.0% | — |
| 営業利益 | ▲2,050 | ▲2,019 | ▲31 | — | — |

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

| | H25 | H24 | 増減 | 増減率 | 備考 | |
|--------------------|---------|---------|---------|-----|---------|-------------|
| | | | | | 収益(百万円) | 回線数(稼働・千回線) |
| 収益(百万円) | 252,478 | 277,807 | ▲25,328 | ▲9% | | |
| 回線数(稼働・千回線) | 11,781 | 12,921 | ▲1,141 | ▲9% | | |
| 回線数減 | — | — | — | — | | |
| 回線数減 | — | — | — | — | | |
| 減収影響額 | — | — | — | — | | |
| 携帯・光IP電話への移行等(百万円) | — | — | — | — | | |
| 携帯・光IP電話への移行等(千回線) | — | — | — | — | | |

2. 費用

| | H25 | H24 | 増減 | 増減率 | 備考 | |
|--------------|---------|---------|---------|------|------------------|---------|
| | | | | | 費用(百万円) | 費用(百万円) |
| 費用(百万円) | 294,323 | 328,980 | ▲34,656 | ▲11% | | |
| 加入者回線 | 154,686 | 177,743 | ▲23,056 | ▲13% | 保守及び減価償却費に係る費用の減 | |
| NTS | 36,851 | 39,807 | ▲2,955 | ▲7% | | |
| 利用部門 | 102,785 | 111,429 | ▲8,644 | ▲8% | 効率化に伴う費用の減 | |
| 費用単金(円/月・回線) | 2,082 | 2,122 | ▲40 | ▲2% | | |
| 加入者回線 | 1,094 | 1,146 | ▲52 | ▲5% | | |
| NTS | 261 | 257 | 4 | 2% | | |
| 利用部門 | 727 | 719 | 8 | 1% | | |
| 稼働回線数(千回線) | 11,781 | 12,921 | ▲1,141 | ▲9% | | |



西 企 営 第 6 4 号
平 成 2 6 年 8 月 2 9 日

総務省総合通信基盤局長
吉 良 裕 臣 殿

西日本電信電話株式会社
代 表 取 締 役 社 長
村 尾 和 隆

平成25年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成25年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。
また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について
平成25年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成24年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率(▲7%)を上回る対前年度比▲7.6%の効率化を図っております。
2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について
平成25年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、及びメタル回線コストの見直しの実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えっております。
 - (1) 加入電話・基本料
収益について、携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う契約数の減少により、対前年度で▲240億円の減少となっております。
費用について、加入者回線コストの削減(▲251億円)や設備利用部門コストの削減(▲69億円)を図ったこと等により、対前年度で▲347億円の減少となったことから、営業損益は107億円改善しています。
 - (2) 加入電話・緊急通報
緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は4百万円改善しています。
 - (3) 第一種公衆電話・市内通信
公衆電話機に係る保守等の設備管理部門コストの削減(▲0.6億円)により、営業損益は0.4億円改善しています。
 - (4) 第一種公衆電話・離島特例通信
費用について、6百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。
 - (5) 第一種公衆電話・緊急通報
費用について、2百万円と前年から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

| 区分 | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な内容 |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------|--------------------------------|
| 加入電話・基本料 | 84,872 百万円 | 91,813 百万円 | ▲6,941 百万円 | ▲7.6 % | 注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲3,608百万円 |
| 加入電話・緊急通報 | 6 百万円 | 4 百万円 | 2 百万円 | 47.5 % | 注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :+1百万円 |
| 第一種 公衆電話・ 市内通信 | 45 百万円 | 48 百万円 | ▲2 百万円 | ▲5.2 % | テレホンカードの販売等に係る費用の減 :▲4百万円 |
| 第一種 公衆電話・ 離島特別 通信 | 115 千円 | 120 千円 | ▲4 千円 | ▲3.9 % | — |
| 第一種 公衆電話・ 緊急通報 | 18 千円 | 11 千円 | 7 千円 | 60.4 % | — |
| 合計 | 84,924 百万円 | 91,866 百万円 | ▲6,941 百万円 | ▲7.6 % | — |

具体的な施策について

| 項目 | 内容 |
|---------|--|
| 人員のスリム化 | <p><H23実績> <H24実績> <H25実績></p> <p>年度末人員数※ 4.0万人 3.6万人 3.3万人 (対前年度増減) (▲0.4万人) (▲0.2万人)</p> <p><内訳>NTT西日本 0.5万人 0.5万人 0.5万人</p> <p>※ 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計です。</p> |
| 業務の集約等 | <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・116業務を対象に拠点の集約を実施。 ・実施時期：H26年1月に実施。 <p><H24年度末> <H25年度末></p> <p>拠点数： 33拠点 → 31拠点</p> |
| 資産のスリム化 | <p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。 |
| その他 | <p>○Myビリングの利用による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等 ・メール便の活用による配送費の削減 |

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|---------|---------|---------|--------|----------------------------------|
| 営業収益 | 259,987 | 284,010 | ▲24,023 | ▲8.5% | ・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減 |
| 営業費用 | 295,644 | 330,329 | ▲34,685 | ▲10.5% | — |
| 設備管理部門 | 210,772 | 238,516 | ▲27,744 | ▲11.6% | ・加入者回線設備の保守等に係る費用の減 : ▲25,134 |
| 設備利用部門 | 84,872 | 91,813 | ▲6,941 | ▲7.6% | ・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 : ▲3,608 |
| 営業利益 | ▲35,656 | ▲46,318 | 10,661 | — | — |

(単位:百万円)

<②加入電話・緊急通報>

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|------|------|-----|-------|----------------------|
| 営業収益 | 20 | 21 | ▲1 | ▲4.8% | ・専用線方式の回線数の減少による収益の減 |
| 営業費用 | 290 | 295 | ▲5 | ▲1.8% | — |
| 設備管理部門 | 283 | 291 | ▲7 | ▲2.6% | ・専用線方式の提供に係る費用の減 |
| 設備利用部門 | 6 | 4 | 2 | 47.5% | ・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 |
| 営業利益 | ▲270 | ▲274 | 4 | — | — |

(単位:百万円)

＜③第一種公衆電話・市内通信＞

(単位:百万円)

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|--------|--------|-----|-------|---------------------|
| 営業収益 | 395 | 427 | ▲31 | ▲7.4% | ・公衆電話利用の減少に伴う収益の減 |
| 営業費用 | 2,072 | 2,139 | ▲67 | ▲3.1% | — |
| 設備管理部門 | 2,027 | 2,091 | ▲64 | ▲3.1% | ・公衆電話機等の保守等に係る費用の減 |
| 設備利用部門 | 45 | 48 | ▲2 | ▲5.2% | ・テレホンカードの販売等に係る費用の減 |
| 営業利益 | ▲1,677 | ▲1,712 | 35 | — | — |

＜④第一種公衆電話・離島特例通信＞

(単位:千円)

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主な要因 |
|--------|--------|--------|-----|-------|------|
| 営業収益 | 1,364 | 1,410 | ▲45 | ▲3.2% | — |
| 営業費用 | 6,171 | 6,165 | 6 | 0.1% | — |
| 設備管理部門 | 6,055 | 6,044 | 10 | 0.2% | — |
| 設備利用部門 | 115 | 120 | ▲4 | ▲3.9% | — |
| 営業利益 | ▲4,806 | ▲4,754 | ▲51 | — | — |

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

| | H25 | H24 | 増減額 | 増減率 | 主要要因 |
|--------|--------|--------|------|-------|------|
| 営業収益 | 89 | 91 | ▲1 | ▲2.1% | — |
| 営業費用 | 1,859 | 1,708 | 151 | 8.6% | — |
| 設備管理部門 | 1,840 | 1,696 | 144 | 8.5% | — |
| 設備利用部門 | 18 | 11 | 7 | 60.4% | — |
| 営業利益 | ▲1,770 | ▲1,616 | ▲153 | — | — |

(単位:千円)

西

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

西

1. 収益

| | H25 | H24 | 増減 | 増減率 | 備考 |
|--------------------|---------|---------|---------|-----|----|
| 収益(百万円) | 259,987 | 284,010 | ▲24,023 | ▲8% | |
| 回線数(稼働・千回線) | 12,240 | 13,361 | ▲1,120 | ▲8% | |
| 回線数減 | — | — | — | — | |
| 渡収影響額 | — | — | — | — | |
| 携帯・光IP電話への移行等(千回線) | — | — | — | — | |
| 携帯・光IP電話への移行等(百万円) | — | — | — | — | |

2. 費用

| | H25 | H24 | 増減 | 増減率 | 備考 |
|--------------|---------|---------|---------|------|------------------|
| 費用(百万円) | 295,644 | 330,329 | ▲34,685 | ▲11% | |
| 加入者回線 | 174,288 | 199,416 | ▲25,128 | ▲13% | 保守及び減価償却費に係る費用の減 |
| N T S | 36,483 | 39,099 | ▲2,615 | ▲7% | |
| 利用部門 | 84,872 | 91,813 | ▲6,941 | ▲8% | 効率化に伴う費用の減 |
| 費用単金(円/月・回線) | 2,013 | 2,060 | ▲48 | ▲2% | |
| 加入者回線 | 1,187 | 1,244 | ▲57 | ▲5% | |
| N T S | 248 | 244 | 244 | 2% | |
| 利用部門 | 578 | 573 | 573 | 1% | |
| 稼働回線数(千回線) | 12,240 | 13,361 | ▲1,120 | ▲8% | |